

経済学者と国民との意識の乖離について

東京財団政策研究所

研究プログラム「多様な国民に受け入れられる財政再建・社会保障制度改革の在り方：行動
経済学・政治学の知見から」

持続的な財政社会保障制度のあり方
～政治的実現可能性と経済的実現可能性の両立

政治的実現可能性

世論動向は一つの目安となりうる

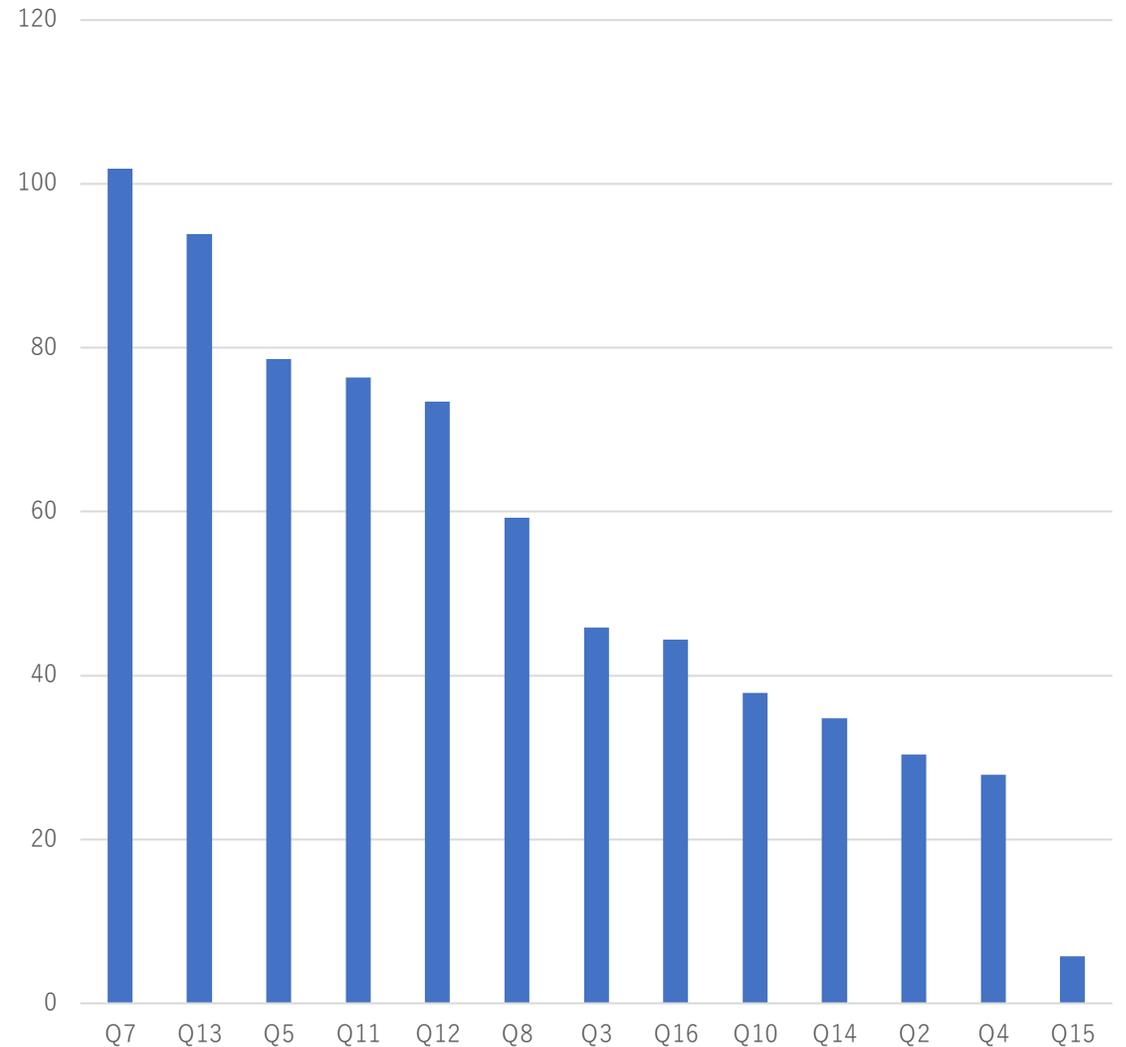
経済的実現可能性

世界的な水準の研究をしている経済学者の視点は一つの目安となりうる

設問別で乖離が小さかったもの (全13問中)

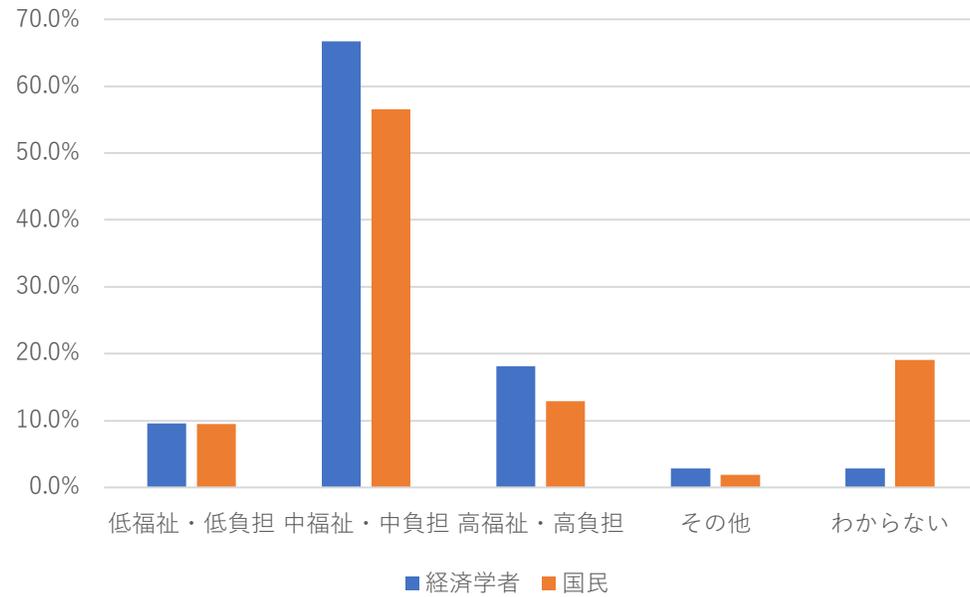
1. **福祉のサービス水準と負担のあり方**について、
あなたはどのようにお考えでしょうか(Q15)
2. **日本の財政状況**についてお伺いします。**財政赤字**についてどのようにお考えですか (Q4)
3. **日本経済の将来的な成長可能性**についてのお考えを教えてください。2030年度までを念頭にお答えください (Q2)
4. このまま**国の借金が増加**の一途を辿るとして、**将来的に何が起きると思いますか** (Q14)
5. **日本の金融政策**についてお伺いします。これまで日銀が取ってきた**非伝統的金融政策** (金融緩和) は、低迷脱却に総体としてどの程度効果を発揮したとお考えでしょうか (Q10)

設問別の乖離の度合い

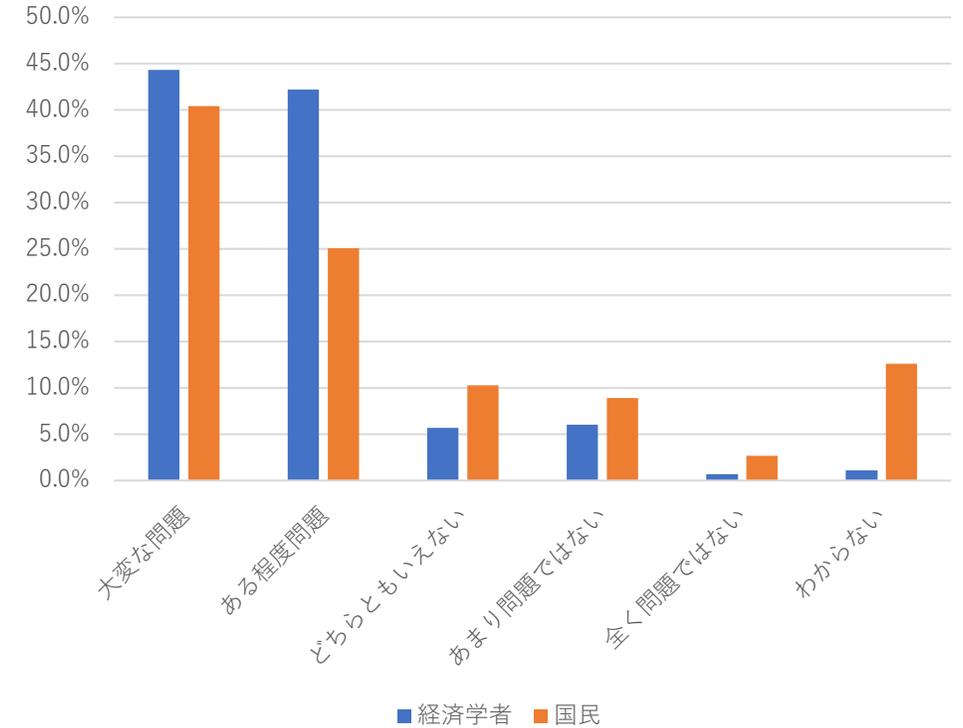


設問別で乖離が小さかったもの(全13問中)①

福祉水準と負担のあり方

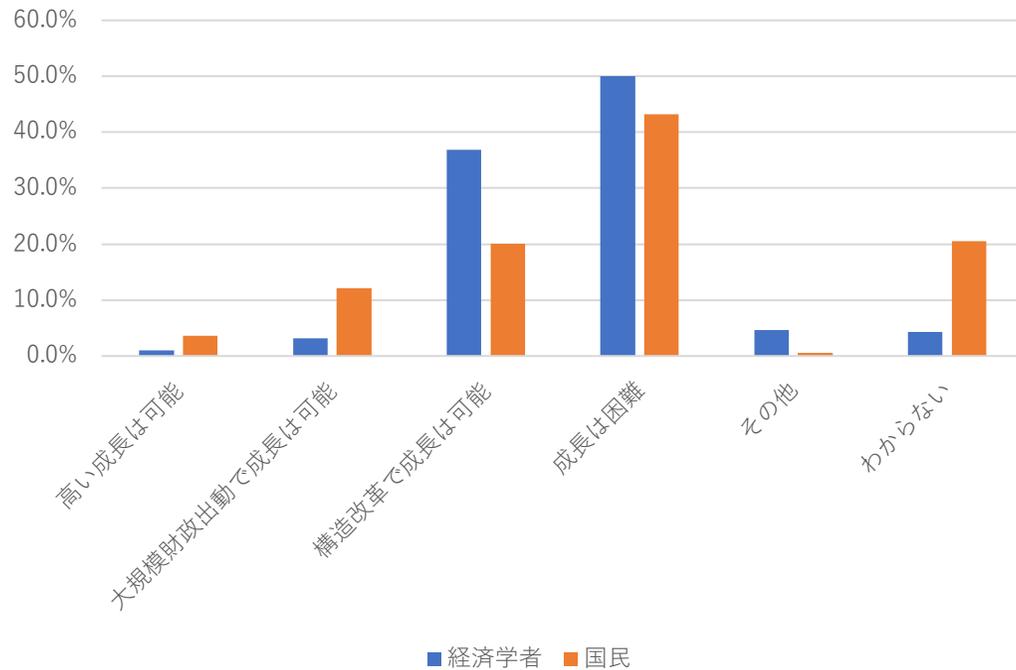


日本の財政状況：財政赤字について

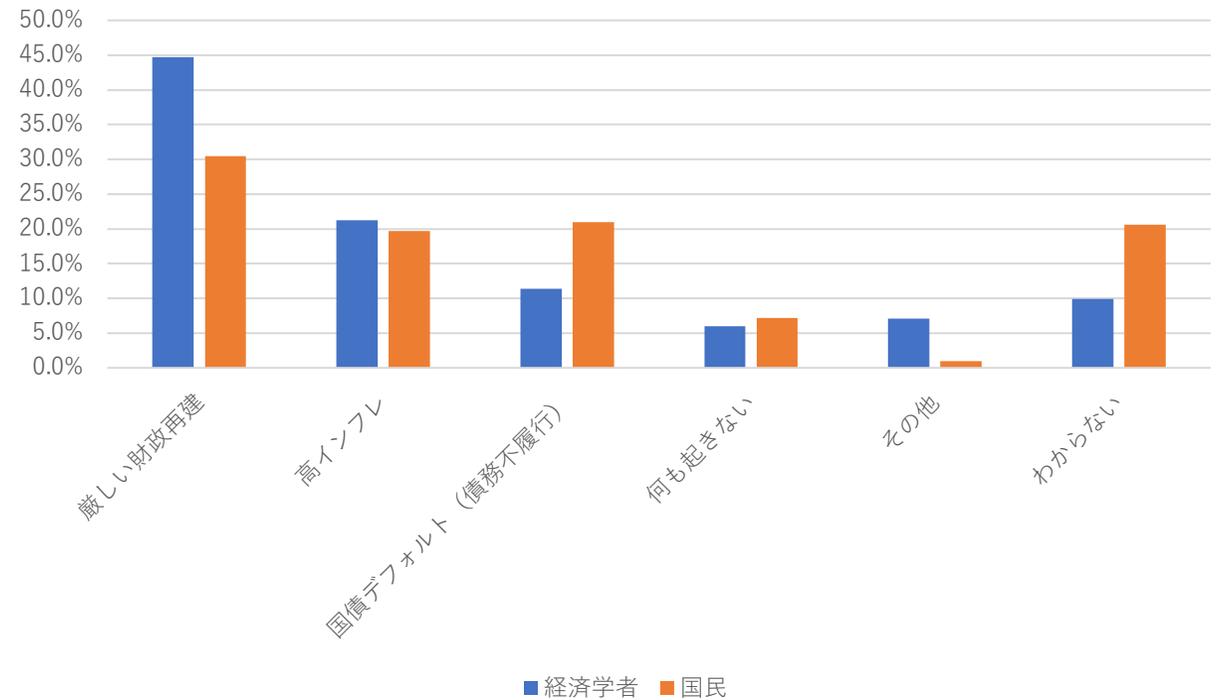


設問別で乖離が小さかったもの(全13問中)②

日本経済の成長可能性 (2030年度まで)



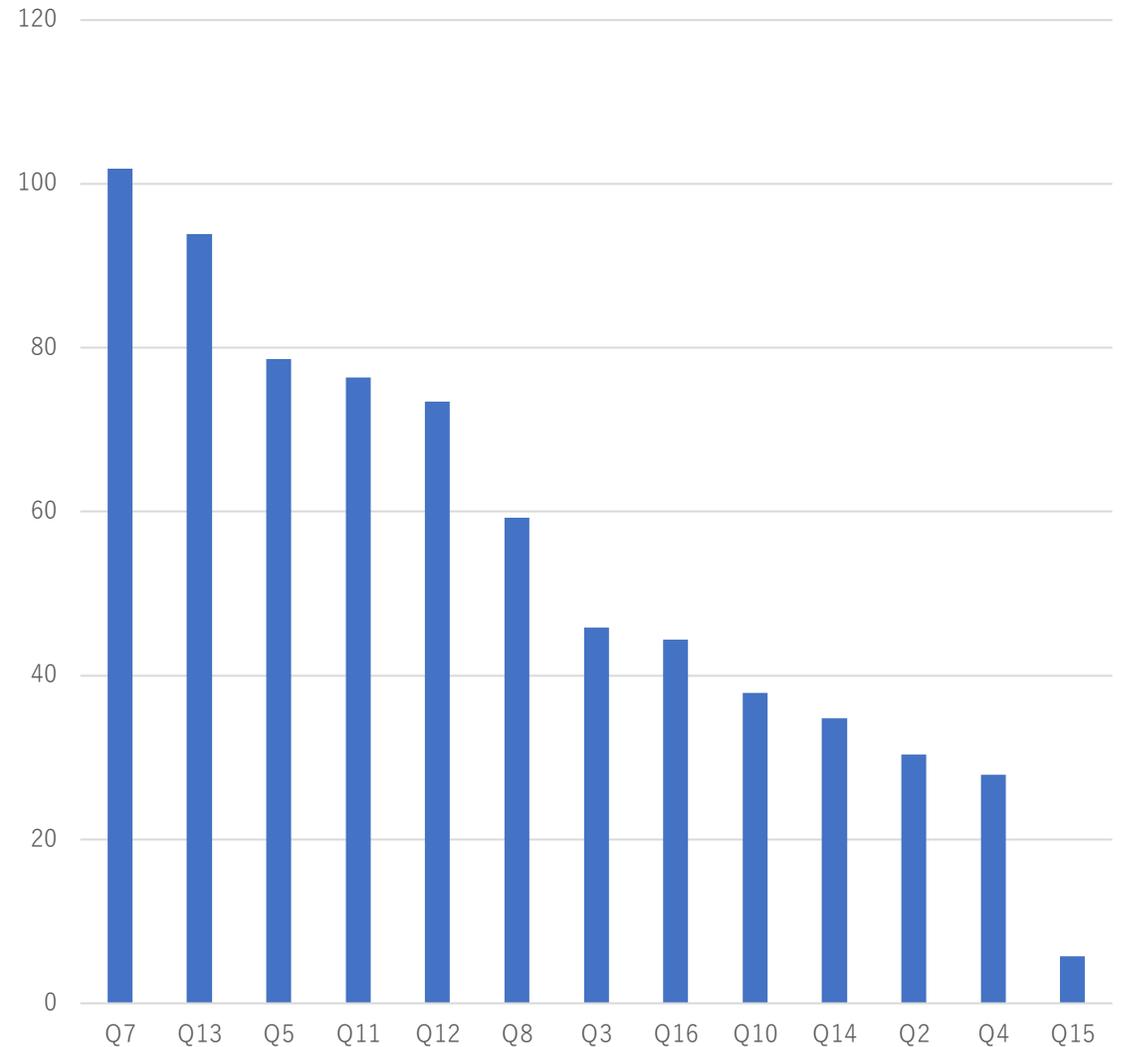
国の借金がこのまま増加し続けたとき何が起きるか



設問別で乖離が大きかったもの (全13問中)

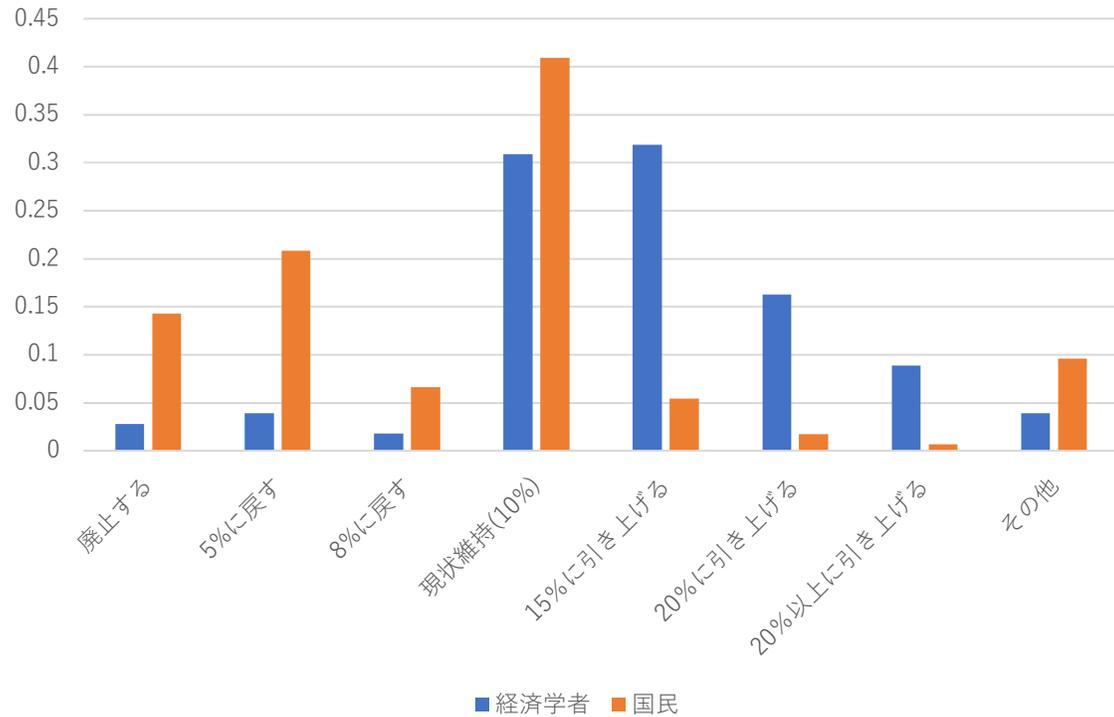
1. あなたは、他の条件が変わらないとした場合、日本は今後、**消費税率を引き上げるべき**と思いますか(Q7)
2. **財政赤字の原因**は何だと思いますか (2つまで) (Q13)
3. あなたの**消費税に対するイメージ**として当てはまるものを選んでください (2つまで) (Q5)
4. 円安やエネルギー価格の上昇などにより物価は上昇基調にありますが、その中で**財政・金融政策はどうあるべき**と考えますか (Q11)
5. **国民負担と歳出改革の関係**について、今後政府はどのような方針で臨むべきだと思えますか (Q12)

設問別の乖離の度合い

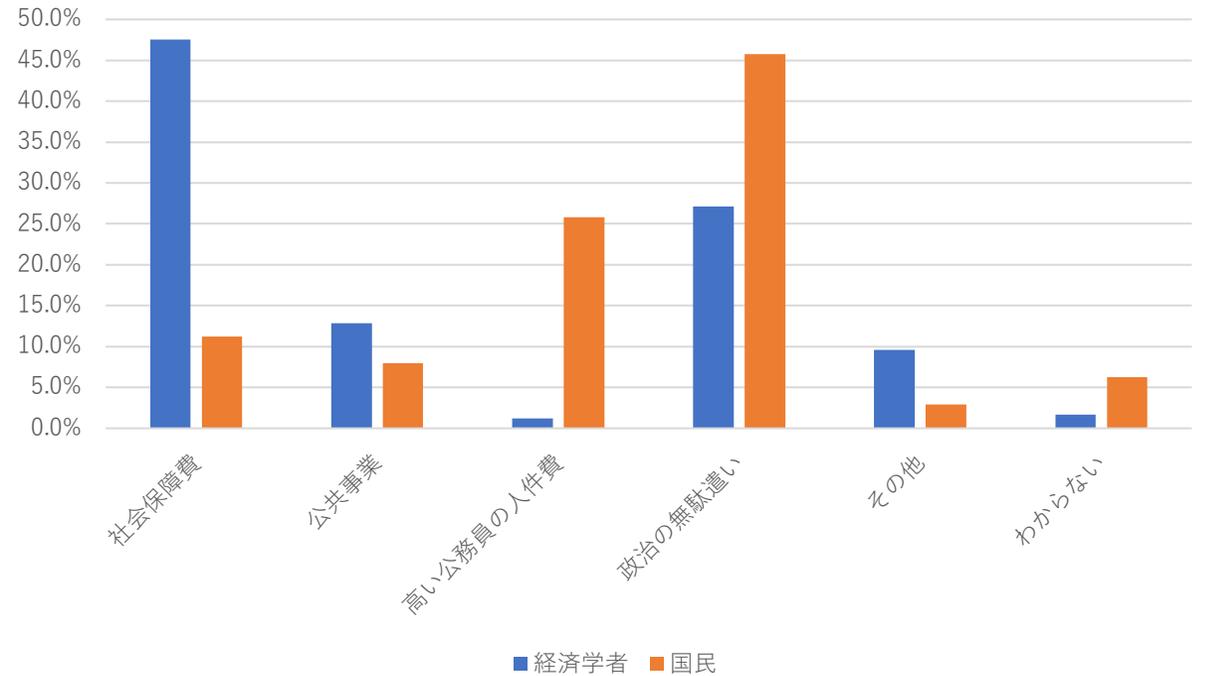


設問別で乖離が大きかったもの(全13問中)①

日本は今後、消費税率を引き上げるべきか

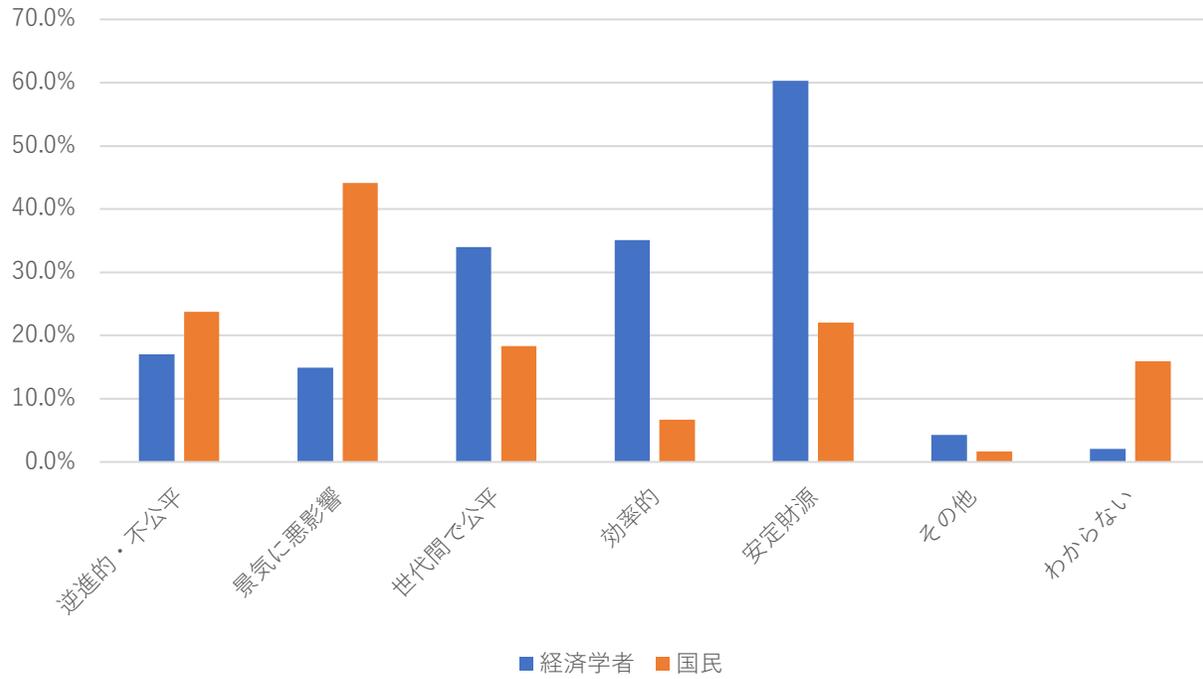


財政赤字の原因(2つまで選択可)

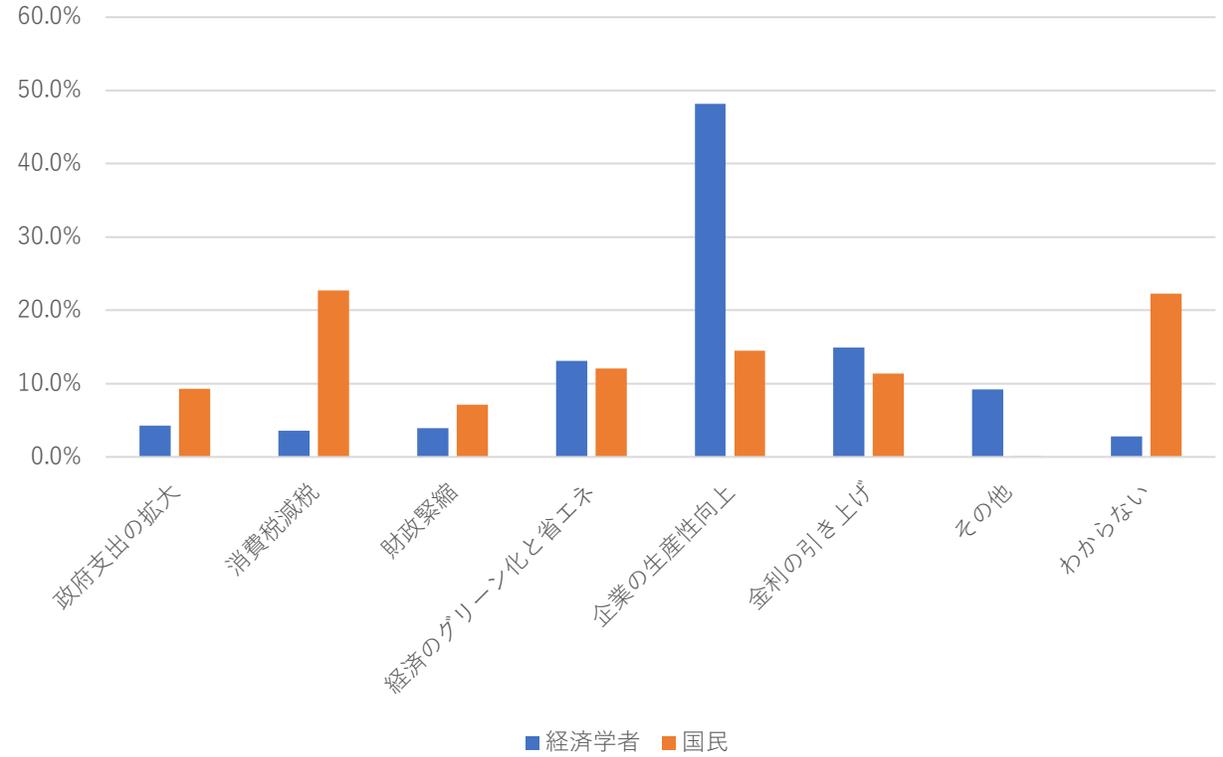


設問別で乖離が大きかったもの(全13問中)②

消費税のイメージ



物価が上昇する中、財政・金融政策はどうあるべきか



経済学者と国民の意識の乖離～乖離が小さい面

全体の方向性（福祉と負担のバランス）、財政赤字に対する問題意識、現状の認識（今後の成長可能性、金融政策の評価）、などについては経済学者—国民の意識の相違は大きくない。

膨張的な財政・金融政策全般を国民が支持しているわけではない。むしろ財政赤字問題には危機意識を持っている。これは既存の実証研究結果とも整合的。

各国の実証研究結果では、財政緊縮策（増税・歳出削減）は決して不人気政策ではないことが多く明らかにされている（例 Basak et al. 2021）。よりマクロで見ても、財政再建に取り組んだ政権が短命だったという証左は得られていない（Alsesina & Francesco 2018）。

MMT（現代貨幣理論）、上げ潮派、リフレ派などの浸透は、双方に見られない。

経済学者と国民の意識の乖離～乖離が大きい面

財政赤字問題の要因、財政赤字問題を解決するための政策ツールについては、経済学者—国民の間で大きな食い違いがある。

特に消費税について、国民は強くマイナスのイメージを持っており、反発が強い。これに対して、経済学者はプラスのイメージを持つ者が多く、税率引き上げを求める者が過半を占める。

財政赤字の要因につき、経済学者の半数近くが社会保障費を挙げたのに対して、国民は歳出面を強調する（政府の無駄遣い、公務員の人件費）。これが消費税（あるいはより幅広く増税）についての両者の意識の違いに結びついている可能性がある。

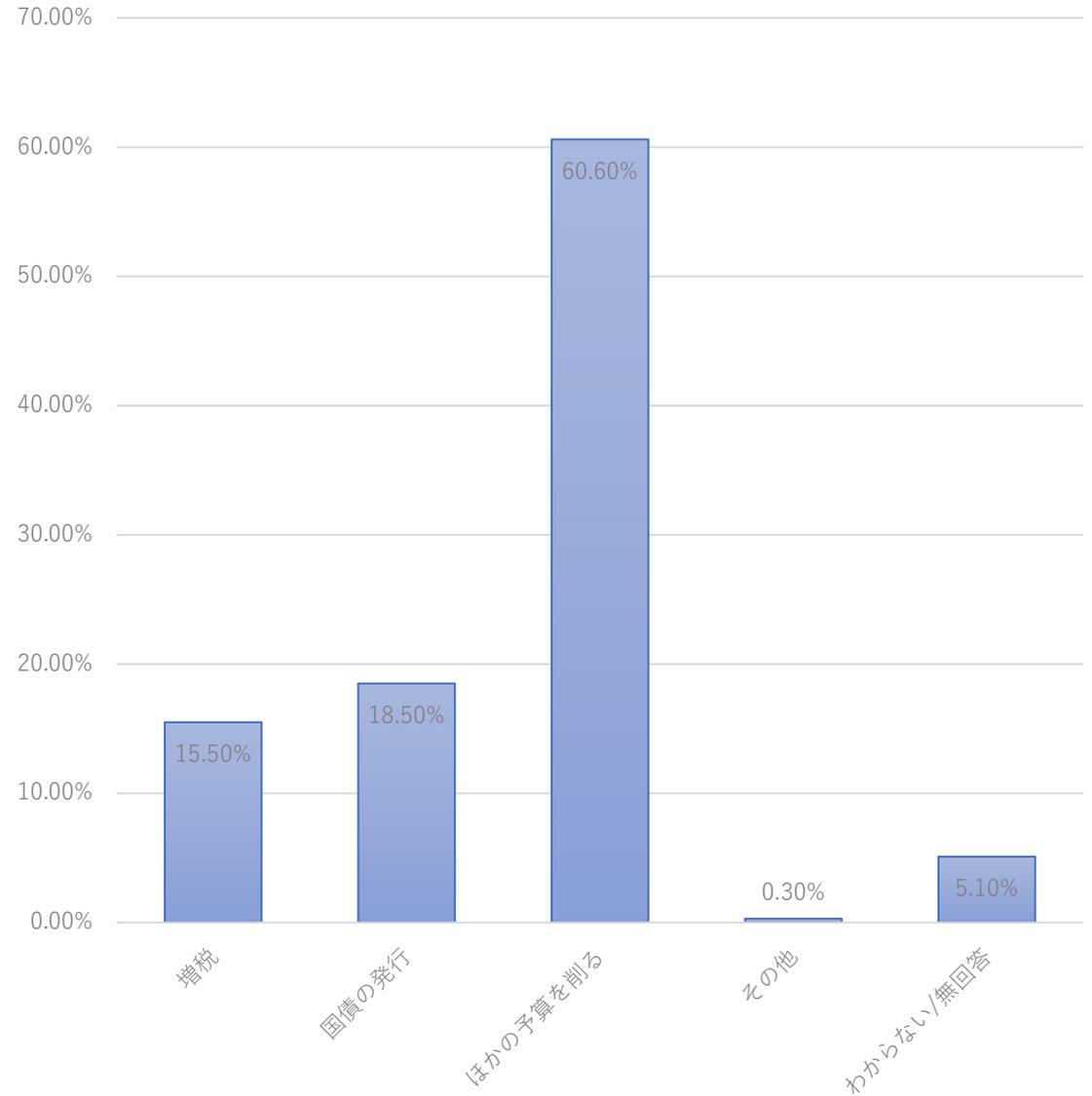
なお、過去の各国の実証研究の多くにおいても、有権者は増税に比べて歳出削減を嗜好する傾向が明らかにされている（例 Alesina et al. 2020. ただし、Hubscher et al. 2020など）。日本でも過去に「事業仕分け」が熱狂的支持を集めた。直近でも、防衛費大幅増の財源として、有権者の多くは、国債発行（借金）や増税ではなく歳出削減を求めた。

参考：防衛費大幅増の財源について (NHK世論調査, 2022年10月)

防衛費増額に賛成した回答者への質問。
回答者の6割以上が答えたのは「他の予算を削る」つまり歳出削減。

自民党内で支持が大きかった「国債の発行（借金）」は18.5%。強い反発があった「増税」（15.5%）と大差がない。

今回の国民へのアンケート調査結果と概ね整合的。



参考：何が経済学者と国民の意識の乖離につながるか

国民アンケートの個々の回答者（サンプル数：1000人）の回答が、経済学者の回答とどの程度乖離しているかを計測し（乖離度）、乖離の要因につき暫定的な回帰分析を実施。

経済学者との意見の乖離と正の相関

- ✓ 主要な情報源がSNS
- ✓ 政府への信頼が低い
- ✓ 男性

経済学者との意見の乖離と負の相関

- ✓ 主要な情報源が新聞
- ✓ 財政社会保障の知識（関連する知識問題についての正解数）
- ✓ 大卒以上

現時点での政策へのインプリケーション①

財政・社会保障問題は複雑なため、政府－国民間に特に大きな「情報の非対称性」が存在する(Barnes et al. 2021)。本アンケート調査でも、財政社会保障の知識の多い者ほど、経済学者との乖離度が低かった。国民との丁寧かつわかりやすいコミュニケーションが必要。

本アンケート調査でも示唆されているが、国民は歳出削減を増税より嗜好する傾向がある。持続性のある財政・社会保障制度を導入するには、増税とセットあるいは先行して、歳出の削減と効率化に徹底的に取り組む姿勢を示すことが、おそらく増税への世論の受容度を増す。（歳出の削減・効率化を徹底することで、それだけでは規模的に不十分であることも示すことが有益。）

1970年代末に、世論の反発で「一般消費税」導入に失敗した政府は、土光臨調の下、いったん世論の支持する「行政改革を通じた歳出削減」に転じた（加藤 1997）。それにより、支出削減のみでは財政赤字問題解決が難しいことを示した。

たとえば議員歳費・公務員人件費削減などは、経済（規模）的に見れば「焼け石に水」だが、自らが身を切る覚悟を示す（シグナリング）、公平性の観点、といった意味で、政治的には重要。

現時点での政策へのインプリケーション②

現時点で「消費税増税」を打ち出した途端、改革案の政治的実現可能性はおそらく一気に急落する。財政再建の観点からだけでなく、特に消費税の性質、そのメリットなどにつき、国民の理解を深めることが必要。

一般消費税を導入しようとした際、政府は財政再建のための必要性を全面に押し出し、世論の反発を受けた。その後、政府は「直間比率の是正」「サラリーマンの不公平感・重税感」など間接税のメリットを強調する方向にも転じ、消費税の導入につなげていった（加藤 1997）。

政府や担当機関への「信頼」が財政再建には大きく効く（今回もそれが示唆されている）。納税意欲にもプラスの影響を与えることが示されてきた。日本ではOECDなど各種の多国間調査で政府への信頼が特に低く、おそらく財務当局への信頼はとりわけ低い。第三者機関などの可能性。